



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
コード番号 6561 URL <https://www.hanatourjapan.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 尚昱
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,180	7.8	1,998	15.3	1,939	18.0	1,385	△14.9
2024年12月期	6,662	29.3	1,732	111.3	1,643	114.5	1,627	33.2

(注) 包括利益 2025年12月期 1,384百万円(△15.0%) 2024年12月期 1,628百万円(33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	110.32	—	34.8	18.0	27.8
2024年12月期	129.60	—	61.1	16.1	26.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	11,220	4,485	40.0	357.24
2024年12月期	10,735	3,477	32.4	276.98

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,485百万円 2024年12月期 3,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,971	△881	△1,391	2,235
2024年12月期	1,825	△375	△890	2,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	376	23.1	16.0
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	502	36.3	12.6
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		37.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,131	△0.7	1,800	△9.9	1,710	△11.8	1,425	2.9	113.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	12,664,700株	2024年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期	109,229株	2024年12月期	109,198株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	12,555,474株	2024年12月期	12,555,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,786	△2.8	759	△8.5	779	△5.9	1,044	△22.4
2024年12月期	1,838	49.8	830	111.5	828	116.9	1,345	79.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	83.17		—					
2024年12月期	107.14		—					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	4,866		3,113		64.0		247.96	
2024年12月期	4,749		2,445		51.5		194.79	

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,113百万円 2024年12月期 2,445百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、9月までの第3四半期累計期間にて、為替レートの急激な変動や一部のアジア地域における地震に関する風評の影響を受け、売上高が伸び悩み、10月以降の第4四半期会計期間の売上高は前年を上回る回復をみせたものの、通年では前年から減収減益の結果となりました。また、当社で保有し子会社に運営させているTマークシティホテル札幌の営業終了、解体作業を控え、当事業年度にて特別損失378百万円を計上し当期純利益は22.4%の減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、世界経済の減速リスクや国際情勢、為替・物価変動など先行き不透明感が残る中、一部アジア地域における地震に関する風評や中国政府による渡航自粛要請の影響が見られたものの、訪日旅行需要の底堅い拡大を背景に、日本のインバウンド市場全体としては堅調な成長基調が継続し、訪日外客数は過去最高となる4,200万人超を記録しました。

一方、宿泊業や観光バス業界を中心に旅行業界では人手不足の状況が継続しているほか、一部地域においてはオーバーツーリズムの顕在化も見られるなど、インバウンド市場の持続的な成長に向けた課題も残る状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、F I T（個人旅行）を含むインバウンド需要獲得を成長ドライバーと位置付け、営業活動の高度化を進めるとともに、各事業において既存事業の拡大と収益源の多様化に注力してまいりました。加えて、社内業務のデジタル化を軸とした業務改革を推進し、生産性向上や人員配置の最適化、コストコントロールを通じて、持続的な収益基盤の構築に取り組んでおります。

また、旅行事業において海外旅行エージェント向けに開発を進めている新プラットフォームは、計画通り進捗しており、海外旅行エージェントの訪日F I T（個人旅行）需要に柔軟かつ効率的に対応可能なサービスとしての提供を見込んでおります。こうした取り組みを通じて、拡大するF I T（個人旅行）需要の着実な獲得を図り、グループ全体で持続的な成長と業容拡大、ならびに利益率向上に努めてまいります。

これらの活動の結果、売上高7,180,131千円（前年同期比7.8%増）、営業利益1,998,225千円（前年同期比15.3%増）、経常利益1,939,696千円（前年同期比18.0%増）、Tマークシティホテル札幌の営業終了を2026年3月に控え解体費用等を389,801千円特別損失に引き当て計上し、親会社株主に帰属する当期純利益が1,385,131千円（前年同期比14.9%減）となり、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当連結会計年度のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が4,268万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、前年同期比15.8%増、過去最高を記録する結果となりました。

アジア圏においては、5月後半に生じた日本国内の地震に関する風評の影響が9月まで継続したものの、10月以降は回復基調となりました。主力の韓国向けの団体ツアーについては、募集型の団体パッケージおよび受注型のインセンティブツアーのいずれも取扱高が通年で前年を上回り、10月以降の第4四半期会計期間では売上高も前年を上回る水準まで回復しております。

また、東南アジアおよび欧州の団体ツアーについては、強化した営業活動が奏功し、通年を通じて取扱高および売上高ともに前年を上回る結果となりました。

F I T（個人旅行）分野では、海外主要予約サイトとのA P I連携を活用し、ホテルや旅ナカ商材の取扱いを行うオンラインプラットフォーム「Gorilla」において、商品ラインアップの拡充を進めております。取扱高および売上高は第1四半期において好調に推移していたものの、アジア圏を中心とした日本国内の地震に関する風評の影響により販売単価が伸び悩みました。その後、第4四半期には回復基調となったものの、通年では取扱高が前年を上回った一方、売上高が前年に届かない結果となりました。

これらの結果、10月以降の第4四半期会計期間では11.1%増収、20.5%増益となったものの、当連結会計年度の旅行事業の売上高は2,935,296千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は1,140,765千円（前年同期比2.9%減）となりました。

② バス事業

当連結会計年度のバス事業における貸切観光バスは、東京、大阪、北海道と福岡の4拠点にて、韓国を中心に台湾や東南アジア、欧州などからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業活動の強化に取り組んでまいりました。

旅行事業と同様に、インバウンド需要については日本国内の地震に関する風評の影響により、9月までの第3四半期累計期間では、売上高は前年並みで推移しましたが、10月以降の韓国を中心としたアジア圏からの団体の受注が伸び、第4四半期会計期間では7.7%増収となりました。

送迎バス分野では、羽田営業所における海外航空会社クルーの送迎業務、札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎業務がともに堅調に推移いたしました。

また、業界全体でドライバー不足が続くなか、最適人員数の確保に向けた採用活動を継続するとともに、社内業務のデジタル化による運行管理の効率化や、間接部門の人員配置の最適化などを通じて業務効率化を推進し、

利益率の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度におけるバス事業の利益は過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度のバス事業は、売上高2,092,490千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益479,777千円（前年同期比10.4%増）となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当連結会計年度においては、国内外の旅行エージェントとの連携強化に加え、OTA（オンライントラベルエージェント）を通じた戦略的な販売施策を推進したことにより、国内需要およびインバウンド需要はともに拡大しました。日本国内の地震に関する風評の影響や中国政府による渡航自粛要請の影響が一部で見られたものの、需給バランスの改善を背景に稼働率およびADR（客室平均単価）は前年を上回り、当連結会計年度のセグメント利益は過去最高額となりました。

Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森のADR（客室平均単価）は前年同期比12%～18%増となっており、稼働率も増加いたしました。

一方、Tマークシティホテル金沢では、上期において、金沢市全体として国内観光需要の回復が遅れていた影響から、ADR（客室平均単価）は前年を下回ったものの、稼働率は前年を上回る結果となりました。

各ホテルでは、国内ならびに東アジア・東南アジアの旅行エージェントとの取引拡大を進めるとともに、近隣の飲食店やレジャー施設との連携による付加価値型商品の展開を通じて、ビジネス需要と観光需要の双方を取り込み、利益拡大を目指しております。

当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は3,393,078千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は829,700千円（前年同期比62.0%増）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、海外旅行エージェント向けの訪日FIT（個人旅行者）需要への企画・販売支援を目的とした新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、グループ外部との取引はございません。

当連結会計年度の売上は、グループ内部利益相殺処理により前年に対し減少しており、売上高45,279千円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失は5,218千円（前年同期はセグメント損失1,199千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は11,220,337千円となり、前連結会計年度末に比べ484,842千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が397,234千円増加したこと、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産が260,772千円増加したこと、FIT（個人旅行）向け新プラットフォームの開発ならびに社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が37,316千円増加したこと、有形固定資産の建物及び構築物が本社移転により27,580千円増加したこと、機械装置及び車両運搬具がバス車両の取得により84,960千円増加したこと、一方、有形固定資産のリース資産が減価償却等により228,710千円減少したこと、投資その他の資産のその他に属する長期前払費用が28,980千円減少したこと、敷金保証金が返戻により21,288千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は6,735,065千円となり、前連結会計年度末に比べ522,772千円減少いたしました。これは主に、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により771,606千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより243,391千円減少したこと、一方、流動・固定負債の店舗閉鎖損失引当金が312,744千円増加したこと、未払法人税等が176,410千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,485,272千円となり、前連結会計年度末に比べ1,007,615千円増加いたしました。これは、繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により1,385,131千円増加となったこと、一方、繰越利益剰余金が剰余金の配当の支払いにより376,665千円減少したこと、為替換算調整によりその他包括利益累計額が811千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ302,379千円減少し、2,235,266千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,971,768千円(前連結会計年度は1,825,565千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,564,776千円、減価償却費が342,917千円、店舗閉鎖損失引当金の増加額が312,744千円、減損損失が77,056千円、長期未収入金の回収による収入が11,732千円となり資金が増加した一方、売上債権の増加額が264,760千円、利息の支払額が66,666千円、仕入債務の減少額が66,069千円、本社移転費用の支払額が10,650千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は881,919千円(前連結会計年度は375,703千円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が41,441千円、有形固定資産の売却による収入が31,272千円となり資金が増加した一方、定期預金の預入による支出が700,000千円、有形固定資産の取得による支出が172,262千円、無形固定資産の取得による支出が57,715千円、敷金保証金の差入による支出が20,081千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,391,352千円(前連結会計年度は890,331千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が400,000千円、配当金の支払額が376,316千円、長期借入金の返済による支出が371,606千円、リース債務の返済による支出が243,391千円となり資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	12.8	7.0	19.1	32.4	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	85.7	230.4	231.5	129.7	100.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	4.8	2.9	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	15	23	30

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. 有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

3. 2021年12月期及び2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の業績予想につきましては、円高傾向にある為替リスクや、中国政府による渡航自粛要請の影響を含むカントリーリスク、国際情勢の変化、物価変動など先行き不透明な事業環境が続くものと認識しております。このような中、一部では訪日外客数が3%弱減少するとの見通しも示されております。

当社グループでは、こうした環境下においても持続的な成長を図るべく、収益基盤の強化および収益源の多様化に取り組んでまいります。具体的には、東アジア、東南アジア地域を中心に中東、欧米豪からのインバウンド旅行者の獲得を強化するとともに、F I T（個人旅行）分野においては、オンラインプラットフォーム

「Gorilla」における取扱商材および提携先を進めてまいります。あわせて、新規開発中のF I T（個人旅行）向け旅行企画・販売支援システムのリリースを実現し、F I T（個人旅行）需要の着実な取込を図ることで、各事業の業容を拡大させるとともに生産性向上に努めてまいります。

一方、2025年10月22日に公表いたしましたとおり、Tマークシティホテル札幌は2026年3月15日をもって営業を終了する予定であることから、当該影響により、2026年12月期におけるグループ全体の売上高は減収となり、営業利益ならびに各段階利益についても減益となる見込みです。ただし、Tマークシティホテル札幌を除く各ホテルおよび各事業では増収増益を見込んでおります。

Tマークシティホテル札幌の解体後の有効活用については、現在、ホテルの再開発を優先して計画を検討しており、決定次第、速やかにお知らせいたします。

2026年12月期の業績見通しは、売上高7,131,000千円（前期比0.7%減）、営業利益1,800,000千円（前期比9.9%減）、経常利益1,710,000千円（前期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,425,000千円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

また2026年12月期の期末配当予想額は、1株につき42円（予想配当性向37.0%）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,949	2,947,183
売掛金及び契約資産	1,663,079	1,923,851
前渡金	293,820	271,173
その他	159,517	165,590
貸倒引当金	△12,402	△10,542
流動資産合計	4,653,964	5,297,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,244	40,825
機械装置及び運搬具（純額）	196,896	281,857
土地	641,449	641,449
リース資産（純額）	3,614,334	3,385,624
その他（純額）	48,191	17,975
有形固定資産合計	4,514,116	4,367,732
無形固定資産	118,130	155,446
投資その他の資産		
敷金及び保証金	959,512	938,223
繰延税金資産	434,443	435,126
その他	114,143	73,633
貸倒引当金	△58,815	△47,082
投資その他の資産合計	1,449,283	1,399,901
固定資産合計	6,081,530	5,923,079
資産合計	10,735,494	11,220,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,091,342	1,002,626
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	189,204	68,700
リース債務	243,391	246,251
未払金	91,369	102,642
未払法人税等	3,325	179,736
未払費用	616,015	618,812
店舗閉鎖損失引当金	-	123,494
その他	186,032	251,630
流動負債合計	2,820,682	2,593,895
固定負債		
長期借入金	404,036	152,934
リース債務	4,031,911	3,785,659
店舗閉鎖損失引当金	-	189,250
その他	1,207	13,325
固定負債合計	4,437,155	4,141,169
負債合計	7,257,837	6,735,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	451,444	451,444
利益剰余金	3,121,504	4,129,970
自己株式	△202,639	△202,678
株主資本合計	3,470,310	4,478,737
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,347	6,535
その他の包括利益累計額合計	7,347	6,535
純資産合計	3,477,657	4,485,272
負債純資産合計	10,735,494	11,220,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,662,439	7,180,131
売上原価	1,462,169	1,462,531
売上総利益	5,200,269	5,717,599
販売費及び一般管理費	3,467,911	3,719,373
営業利益	1,732,358	1,998,225
営業外収益		
受取利息	919	7,308
補助金収入	-	2,935
社宅家賃収入	3,711	4,604
受取保険金	3,590	-
その他	1,003	2,379
営業外収益合計	9,224	17,229
営業外費用		
支払利息	79,285	67,738
為替差損	14,960	2,882
その他	3,865	5,137
営業外費用合計	98,111	75,758
経常利益	1,643,472	1,939,696
特別利益		
固定資産売却益	13	26,372
国庫補助金	10,890	-
新株予約権戻入益	4,081	-
特別利益合計	14,984	26,372
特別損失		
減損損失	-	77,056
固定資産圧縮損	9,199	-
本社移転費用	-	10,962
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	312,744
その他	134	529
特別損失合計	9,333	401,292
税金等調整前当期純利益	1,649,123	1,564,776
法人税、住民税及び事業税	3,380	180,328
法人税等調整額	18,599	△683
法人税等合計	21,979	179,645
当期純利益	1,627,143	1,385,131
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,143	1,385,131

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,627,143	1,385,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,290	△812
その他の包括利益合計	1,290	△812
包括利益	1,628,434	1,384,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,628,434	1,384,319
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	450,879	1,494,360	△204,422	1,840,817	6,056	6,056	4,664	1,851,537
当期変動額									
剰余金の配当			-		-				-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,143		1,627,143				1,627,143
自己株式の取得				△72	△72				△72
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		565		1,855	2,421				2,421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	1,290	1,290	△4,664	△3,373
当期変動額合計	-	565	1,627,143	1,783	1,629,492	1,290	1,290	△4,664	1,626,119
当期末残高	100,000	451,444	3,121,504	△202,639	3,470,310	7,347	7,347	-	3,477,657

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	451,444	3,121,504	△202,639	3,470,310	7,347	7,347	-	3,477,657
当期変動額									
剰余金の配当			△376,665		△376,665				△376,665
親会社株主に帰属する当期純利益			1,385,131		1,385,131				1,385,131
自己株式の取得				△39	△39				△39
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		-		-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	△811	△811	-	△811
当期変動額合計	-	-	1,008,466	△39	1,008,426	△811	△811	-	1,007,615
当期末残高	100,000	451,444	4,129,970	△202,678	4,478,737	6,535	6,535	-	4,485,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,649,123	1,564,776
減価償却費	349,239	342,917
減損損失	-	77,056
本社移転費用	-	10,962
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	312,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,508	△13,593
固定資産圧縮損	9,199	-
受取利息及び受取配当金	△919	△7,308
支払利息	79,285	67,738
新株予約権戻入益	△4,081	-
固定資産売却益	-	△26,372
為替差損益(△は益)	△443	379
国庫補助金等収入	△10,890	-
売上債権の増減額(△は増加)	△422,106	△264,760
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50	△1,503
長期未収入金の増減額(△は増加)	14,528	11,732
仕入債務の増減額(△は減少)	208,580	△66,069
未払金の増減額(△は減少)	21,313	15,448
未払費用の増減額(△は減少)	32,974	2,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,145	△2,313
その他	47,551	23,957
小計	1,895,651	2,048,589
利息及び配当金の受取額	919	4,413
利息の支払額	△78,743	△66,666
本社移転費用の支払額	-	△10,650
補助金の受取額	10,890	-
法人税等の支払額	△3,151	△3,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,565	1,971,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229,131	△172,262
有形固定資産の売却による収入	6,546	31,272
無形固定資産の取得による支出	△95,536	△57,715
長期前払費用の取得による支出	△78,372	-
定期預金の預入による支出	-	△700,000
敷金及び保証金の差入による支出	△69,513	△20,081
敷金及び保証金の回収による収入	90,827	41,441
その他	△522	△4,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,703	△881,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△447,307	△400,000
長期借入金の返済による支出	△189,204	△371,606
リース債務の返済による支出	△240,579	△243,391
割賦債務の返済による支出	△14,989	-
ストックオプションの行使による収入	1,838	-
自己株式の取得による支出	△72	△39
配当金の支払額	△17	△376,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,331	△1,391,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	△875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,644	△302,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,002	2,537,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,537,646	2,235,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	434,443	435,126

2. 見積りの内容に関するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画には訪日旅行者数、貸切観光バス需要、ホテル宿泊需要等に関する将来見通しを主要な仮定として織り込んでおります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の旅行需要等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、保有している「Tマークシティホテル札幌」について、アスベスト除去費用やPCB含有機器の廃棄処理費用などに係る債務を有しておりますが、当該物件の解体時期やホテル運営の期間について明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、その計上をおこなっておりませんでした。

当連結会計年度において、建物解体時期やホテル運営の期間について明確になり、また、建物解体時に発生するアスベスト除去費用についても、情報を入手したことにより、アスベスト除去費用を合理的に見積ることが可能となりました。

その結果、資産除去債務を77,056千円計上するとともに、同時に77,056千円の固定資産減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
北海道札幌市	ホテル等施設運営事業 設備	建物及び構築物	77,056

当社グループは、事業区分、ホテル等施設運営事業についてはホテル施設単位を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、翌期の2026年3月に営業終了を決定したTマークシティホテル札幌について当該ホテルに係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（77,056千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社(以下「事業運営会社」という。)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」及び「ホテル等施設運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、韓国その他アジア諸国、欧米などから日本へのインバウンド旅行手配業務、個人客向けにホテル等宿泊施設や旅ナカ商材の拡充を主なサービスとして行っております。「バス事業」は、運送事業等のサービスの提供等を行っております。「ホテル等施設運営事業」は、ホテルの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,002,460	870,377	35,121	3,907,959	0	3,907,959
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,753,320	2,753,320	—	2,753,320
顧客との契約から生じる収益	3,002,460	870,377	2,788,441	6,661,279	0	6,661,279
その他の収益	—	—	1,160	1,160	—	1,160
外部顧客に対する売上高	3,002,460	870,377	2,789,601	6,662,439	0	6,662,439
セグメント間の内部売上高及び振替高	14,923	1,168,340	120,756	1,304,020	51,360	1,355,381
計	3,017,384	2,038,718	2,910,358	7,966,460	51,360	8,017,820
セグメント利益	1,174,254	434,701	512,194	2,121,150	△1,199	2,119,951
セグメント資産	1,903,063	1,699,042	4,933,669	8,535,776	26,747	8,562,523
その他の項目						
減価償却費	6,222	38,361	292,297	336,881	35	336,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,748	266,488	9,777	319,014	1,261	320,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,932,569	988,591	27,318	3,948,479	—	3,948,479
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	3,230,452	3,230,452	—	3,230,452
顧客との契約から生じる収益	2,932,569	988,591	3,257,770	7,178,931	—	7,178,931
その他の収益	—	—	1,200	1,200	—	1,200
外部顧客に対する売上高	2,932,569	988,591	3,258,970	7,180,131	—	7,180,131
セグメント間の内部売上高及び振替高	2,727	1,103,898	134,108	1,240,734	45,279	1,286,013
計	2,935,296	2,092,490	3,393,078	8,420,865	45,279	8,466,144
セグメント利益	1,140,765	479,777	829,700	2,450,243	△5,218	2,445,024
セグメント資産	2,116,330	2,027,718	4,850,402	8,994,451	30,572	9,025,023
その他の項目						
減価償却費	8,626	71,146	246,021	325,795	1,314	327,109
減損損失	—	—	77,056	77,056	—	77,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,990	146,033	77,056	276,080	791	276,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,966,460	8,420,865
「その他」の区分の売上高	51,360	45,279
セグメント間取引消去	△1,355,381	△1,286,013
連結財務諸表の売上高	6,662,439	7,180,131

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,121,150	2,450,243
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,199	△5,218
セグメント間取引消去	△48,484	△35,245
全社費用(注)	△339,108	△411,554
連結財務諸表の営業利益	1,732,358	1,998,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,535,776	8,993,574
「その他」の区分の資産	26,747	30,572
全社資産(注)	2,172,971	2,196,190
連結財務諸表の資産合計	10,735,494	11,220,337

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	336,881	325,795	35	1,314	12,322	15,808	349,239	342,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,014	276,080	1,261	791	8,289	39,260	328,565	316,133

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
1,146,136	3,411,366	2,104,936	6,662,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC	993,404	旅行事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
971,245	3,198,244	3,010,640	7,180,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC	837,196	旅行事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	276.98円	357.24円
1株当たり当期純利益	129.60円	110.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注)2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,143	1,385,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,627,143	1,385,131
期中平均株式数(株)	12,555,359	12,555,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 — 2019年3月28日 新株予約権80個 普通株式8,000株	新株予約権 取締役会の決議日 — —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。